

特別企画：医療機関・老人福祉事業者の倒産動向調査

老人福祉事業者の倒産、2年連続で過去最悪の水準

～病院、診療所は減少基調で推移～

はじめに

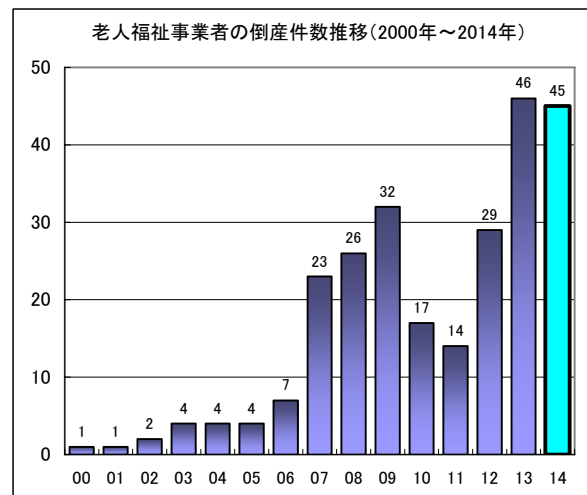
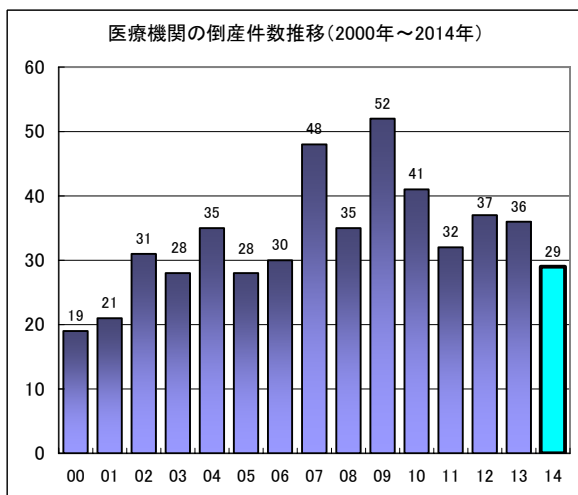
高齢化社会が進むなか、市場拡大が期待されてきた医療・介護関連業界だが、近時は少子化や労働条件等の問題から深刻な人手不足に陥る事業者が相次ぎ、将来的な需給バランスが危ぶまれるなど課題は尽きない。利用者そして現場で働く人の両面の立場に立った政策が求められるなか、医療機関、老人福祉事業者の倒産動向はどう推移しているのか。帝国データバンクは、2000年～2014年（15年間）における「医療機関※1」「老人福祉事業者※2」の倒産動向（法的整理を対象）について分析した。

※1 病院、診療所、歯科医院が対象。「病院」＝病床数20以上、「診療所」＝病床数20未満で区別

※2 在宅介護サービス、移動入浴サービス、デイサービスセンター、各種老人ホーム等の運営を行っている事業者

調査結果

- 2014年の医療機関の倒産は29件（内訳：病院5件、診療所9件、歯科医院15件）となり、診療所は14年ぶりの10件割れ、歯科医院は2000年以降、2009年、2012年と並び最多となった。また、老人福祉事業者の倒産は45件となり、2000年以降最悪だった2013年（46件）と同水準で推移した
- 2000年～2014年の動向では、累計倒産件数は、病院が113件、診療所が226件、歯科医院が163件、老人福祉事業者が255件となり、年別で件数が最も多かったのは、病院が2007年（18件）、診療所が2009年（27件）、歯科医院が2009年、2012年、2014年（各15件）、老人福祉事業者が2013年（45件）となった。また、態様別では老人福祉事業者、歯科医院、診療所の8割超が「破産」となっているほか、業歴別では老人福祉事業者の72.2%が「設立10年未満」となった



1. 医療機関の倒産動向(2014年) 倒産件数9年ぶりの30件割れ

2014年の医療機関の倒産は29件（負債総額184億8500万円）となり、前年比で7件減少。2005年（28件）以来、9年ぶりの30件割れとなった。内訳は、病院が5件（負債総額140億5100万円）、診療所が9件（同29億7800万円）、歯科医院が15件（同14億5600万円）となり、2000年以降でみると、病院は2001年、2012年（各3件）に次ぐ少なさ、診療所は2000年（5件）以来、14年ぶりの10件割れとなり減少が目立った一方、歯科医院は2009年、2012年（各15件）に並んで最多となった。

厚生労働省の調査によると、2013年までの10年間で、病院は582施設減少（6.4%減）した一方、診療所は4478施設増加（4.7%増）、歯科医院は2873施設増加（4.4%）しており、競争は激化。ただ、その一方で、2009年10月に設立された「企業再生支援機構」（2013年4月に「地域経済活性化支援機構」に改組）の相次ぐ病院経営事業者の支援決定（P5参照）や、2013年3月に終了した「中小企業金融円滑化法」（医業を主たる事業とする医療法人などの場合は従業員300人以下が対象）の実質的な継続取り組みが行われていることで、病院、診療所の倒産は低水準に推移していると考えられる。

倒産件数・負債総額動向（2000年～2014年）

	医療機関合計						老人福祉			
	病院		診療所		歯科医院		件数	負債総額		
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額				
2000年	7	22,538	5	4,577	7	1,222	19	28,337	1	30
2001年	3	3,700	13	3,702	5	600	21	8,002	1	3,000
2002年	6	23,039	15	5,804	10	1,339	31	30,182	2	277
2003年	8	15,683	11	1,292	9	1,190	28	18,165	4	232
2004年	7	11,099	15	5,070	13	2,569	35	18,738	4	2,999
2005年	8	21,713	11	4,161	9	446	28	26,320	4	2,114
2006年	5	9,635	16	3,315	9	1,905	30	14,855	7	6,009
2007年	18	36,940	19	8,759	11	1,963	48	47,662	23	7,761
2008年	7	11,754	18	5,059	10	1,411	35	18,224	26	7,893
2009年	10	17,756	27	10,042	15	2,359	52	30,157	32	4,550
2010年	13	19,120	16	12,954	12	3,142	41	35,216	17	1,780
2011年	5	9,319	17	6,478	10	767	32	16,564	14	4,238
2012年	3	4,447	19	3,696	15	1,680	37	9,823	29	2,686
2013年	8	7,637	15	3,230	13	1,615	36	12,482	46	3,515
2014年	5	14,051	9	2,978	15	1,456	29	18,485	45	7,714
2013→2014 増減件数・金額 (増減比率)	▲3	6,414	▲6	▲252	2	▲159	▲7	6,003	▲1	4,199
	▲37.5%	84.0%	▲40.0%	▲7.8%	15.4%	▲9.8%	▲19.4%	48.1%	▲2.2%	119.5%

<参考> 医療施設数の推移

厚生労働省発表・各年10月1日現在の数値

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
病院	施設数	9,122	9,077	9,026	8,943	8,862	8,794	8,739	8,670	8,605	8,565	8,540
	前年比増減	▲65	▲45	▲51	▲83	▲81	▲68	▲55	▲69	▲65	▲40	▲25
診療所	施設数	96,050	97,051	97,442	98,609	99,532	99,083	99,635	99,824	99,547	100,152	100,528
	前年比増減	1,231	1,001	391	1,167	923	▲449	552	189	▲277	605	376
歯科医院	施設数	65,828	66,557	66,732	67,392	67,798	67,779	68,097	68,384	68,156	68,474	68,701
	前年比増減	755	729	175	660	406	▲19	318	287	▲228	318	227
合計	171,000	172,685	173,200	174,944	176,192	175,656	176,471	176,878	176,308	177,191	177,769	

2. 老人福祉事業者の倒産動向(2014年) 倒産件数、過去最悪の水準続く

2014年の老人福祉事業者の倒産は45件（負債総額77億1400万円）となり、2000年以降、2013年（46件）に次ぐ2番目の多さとなった。2000年4月の介護保険法施行をきっかけに、介護サービス関連事業に参入して活路を開こうとする企業が相次ぎ、2001年に2万782だった訪問介護・通所介護施設・事業所数は2006年には4万357にまで増加（厚生労働省データ）するなど、同業者間の競争が激化。そうしたなか、2006年4月に改正介護保険法が施行され、介護報酬の引き下げ、施設サービスにおける居住費用・食費が介護保険給付対象から除外されるなど、経営環境が悪化する業者が増加。2007年以降の倒産件数急増につながったとみられる。

近年はそうした状況に加え、労働環境・賃金問題などから人手不足に陥る施設の増加が大きな社会問題となっており、2014年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」などが今後、業界動向、倒産動向にどのような影響を及ぼすのかが注目される。

なお、2014年に倒産した45件のうち、負債1億円未満の小規模企業が33件（構成比73.3%）を占めていることから分かるように、大半が初期投資のかからない在宅介護サービスを行っていた企業（または、行う予定で設立されたものの稼働に至らなかった企業）で構成されている。

2014年の医療機関、老人福祉事業者のその他項目別の内訳は下表のとおり。

倒産態様別動向（2014年）

	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計		老人福祉	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	破産	3	60.0%	8	88.9%	15	100.0%	26	89.7%	41
民事再生法	2	40.0%	1	11.1%			3	10.3%	3	6.7%
特別清算									1	2.2%
合計	5	100.0%	9	100.0%	15	100.0%	29	100.0%	45	100.0%

負債額別動向（2014年）

負債額	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計		老人福祉	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	1億円未満			2	22.2%	10	66.7%	12	41.4%	33
1億～5億円未満			6	66.7%	5	33.3%	11	37.9%	7	15.6%
5億～10億円未満									3	6.7%
10億～30億円未満	4	80.0%	1	11.1%			5	17.2%	2	4.4%
30億円以上	1	20.0%					1	3.4%		
合計	5	100.0%	9	100.0%	15	100.0%	29	100.0%	45	100.0%

業歴別動向（2014年）

業歴	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計		老人福祉	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	3年未満									11
3～5年未満					1	6.7%	1	3.4%	7	15.6%
5～10年未満					3	20.0%	3	10.3%	12	26.7%
10～15年未満			4	44.4%	2	13.3%	6	20.7%	8	17.8%
15～20年未満	1	20.0%	1	11.1%	2	13.3%	4	13.8%	4	8.9%
20～30年未満	2	40.0%	3	33.3%	4	26.7%	9	31.0%	3	6.7%
30年以上	2	40.0%	1	11.1%	3	20.0%	6	20.7%		
合計	5	100.0%	9	100.0%	15	100.0%	29	100.0%	45	100.0%

所在地別動向（2014年）

病院	診療所	歯科医院	老人福祉
千葉県	1	千葉県	2
大阪府	6	東京都	9
静岡県	1	東京都	2
北海道	2	神奈川県	6
愛知県	1	富山県	2
東京都	2	愛知県	6
香川県	1	宮崎県	2
埼玉県	1	埼玉県	1
北海道	2	石川県	1
神奈川県	1	神奈川県	1
滋賀県	1	千葉県	2
千葉県	2	三重県	2
奈良県	1	三重県	2
山口県	1	和歌山県	2
福岡県	2	福岡県	2
その他	12		

3. 倒産態様別動向(2000年～2014年)

老人福祉事業者、歯科医院、診療所の「破産」が8割を超える

倒産態様別の内訳は下表の通り。再建型の「民事再生法」の構成比は、事業規模の大きい病院（構成比52.2%）が最も高くなった一方、清算型の「破産」の構成比は、老人福祉事業者（構成比87.8%）が最も高く、歯科医院（同85.9%）、診療所（同85.0%）でも8割を超えた。

倒産態様別動向（2000年～2014年）

	医療機関合計											老人福祉事業者						
	病院		診療所			歯科医院							倒産態様					
	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様		合計	倒産態様					
	民事再生法	破産		民事再生法	破産		民事再生法	破産		民事再生法	破産		民事再生法	破産	更生法	特清算		
2000年	4	2	7	1	4	5	1	6	7	6	12	19		1				1
2001年	2	1	3	4	9	13	2	3	5	8	13	21	1					1
2002年	2	4	6	2	13	15	2	8	10	6	25	31		2				2
2003年	6	2	8	3	8	11	3	6	9	12	16	28		4				4
2004年	4	3	7	2	13	15	2	11	13	8	27	35		4				4
2005年	4	4	8	2	9	11	2	7	9	8	20	28		4				4
2006年	3	2	5	1	15	16	1	8	9	5	25	30		6	1			7
2007年	11	7	18	2	17	19	0	11	11	13	35	48	1	18			4	23
2008年	3	4	7	4	14	18	2	8	10	9	26	35	4	22				26
2009年	7	3	10	3	24	27	2	13	15	12	40	52	3	26	1	2		32
2010年	5	8	13	2	14	16	2	10	12	9	32	41	2	15				17
2011年	2	3	5	2	15	17	0	10	10	4	28	32	3	11				14
2012年	1	2	3	4	15	19	4	11	15	9	28	37	1	28				29
2013年	3	5	8	1	14	15	0	13	13	4	32	36	4	42				46
2014年	2	3	5	1	8	9	0	15	15	3	26	29	3	41			1	45
合計	59	53	113	34	192	226	23	140	163	116	385	502	22	224	2	7		255
構成比	52.2%	46.9%	100.0%	15.0%	85.0%	100.0%	14.1%	85.9%	100.0%	23.1%	76.7%	100.0%	8.6%	87.8%	0.8%	2.7%		100.0%

※2000年に「和議」による病院倒産が1件あったが、表の内訳からは除外している

4. 負債規模別動向(2000年～2014年)

「歯科医院」「老人福祉事業者」の9割超が負債5億円未満

負債規模別にみると、病院は「10億円～30億円未満」（構成比42.5%）、診療所は「1億～5億円未満」（同44.2%）、歯科医院は「1億円未満」（同59.5%）、老人福祉事業者は「1億円未満」（同72.2%）がそれぞれ最多となった。また、負債額5億円未満でみると、歯科医院（構成比95.7%）と老人福祉事業者（同90.2%）で9割を超えた。

2013年から2014年にかけての推移をみると、病院、診療所、老人福祉事業者の2014年の倒産件数は、2013年比で減少したが、10億円を超える倒産が病院で5件（全件）、診療所で1件、老人福祉事業者で2件発生したことで、負債総額は大幅増または同水準となった。

負債額別動向（2000年～2014年）

負債額	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計		老人福祉	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1億円未満	3	2.7%	80	35.4%	97	59.5%	180	35.9%	184	72.2%
1億～5億円未満	19	16.8%	100	44.2%	59	36.2%	178	35.5%	46	18.0%
5億～10億円未満	21	18.6%	28	12.4%	4	2.5%	53	10.6%	12	4.7%
10億～30億円未満	48	42.5%	15	6.6%	3	1.8%	66	13.1%	9	3.5%
30億円以上	22	19.5%	3	1.3%			25	5.0%	4	1.6%
合計	113	100.0%	226	100.0%	163	100.0%	502	100.0%	255	100.0%
5億円未満の構成比	19.5%		79.6%		95.7%		71.3%		90.2%	

5. 業歴別動向(2000年～2014年)

老人福祉事業者の72.2%が「設立後10年未満」で倒産

業歴別（設立から倒産までの期間）にみると、病院は「30年以上」（構成比38.1%）、診療所と歯科医院は10～15年未満（それぞれ同19.9%、同23.9%）、老人福祉事業者は「5～10年未満」（構成比37.6%）が最多となった。さらに、業歴10年未満の構成比をみると、老人福祉事業者が72.2%と突出しており、生き残り競争の激しさがうかがわれる。

業歴別動向（2000年～2014年）

業歴	病院		診療所		歯科医院		医療機関合計		老人福祉	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
3年未満	4	3.5%	18	8.0%	8	4.9%	30	6.0%	45	17.6%
3～5年未満	3	2.7%	17	7.5%	9	5.5%	29	5.8%	43	16.9%
5～10年未満	13	11.5%	43	19.0%	26	16.0%	82	16.3%	96	37.6%
10～15年未満	15	13.3%	45	19.9%	39	23.9%	99	19.7%	31	12.2%
15～20年未満	13	11.5%	35	15.5%	32	19.6%	80	15.9%	17	6.7%
20～30年未満	22	19.5%	33	14.6%	22	13.5%	77	15.3%	15	5.9%
30年以上	43	38.1%	35	15.5%	27	16.6%	105	20.9%	8	3.1%
合計	113	100.0%	226	100.0%	163	100.0%	502	100.0%	255	100.0%
10年未満の構成比	17.7%		34.5%		26.4%		28.1%		72.2%	

<参考データ> 企業再生支援機構（現：地域経済活性化支援機構）が支援決定した病院経営業者

事業者	支援決定日	所在地	主な施設
医療法人 養生院	2010年7月7日	鎌倉市	清川病院
医療法人社団 全人会	2010年8月24日	調布市	多摩川病院
財団法人 大原綜合病院	2011年2月10日	福島市	大原綜合病院
医療法人 博悠会など	2011年3月31日	大阪市	名取病院
医療法人社団 白銀会など	2012年3月22日	金沢市	林病院
医療法人社団 恵仁会	2012年3月29日	八千代市	セントマーガレット病院
医療法人社団 三栄会	2012年4月5日	大和市	中央林間病院
医療法人 盛全会など	2012年4月12日	岡山市	岡山西大寺病院
医療法人 真木会	2012年4月12日	高崎市	真木病院
医療法人社団東華会など	2013年5月30日	相模原市	相模湖病院
社会福祉法人 宇治病院	2014年8月8日	宇治市	宇治病院

各事業者の商号は支援決定時点のもの

〈参考〉主な倒産（2000年～2014年）商号は法的申請時点のもの

医療機関

商号	負債 (百万円)	倒産態様	倒産年	所在地	施設形態
(医)育和会	20,000	民事再生法	2002	大阪府	病院
浪速医療生活協同組合	13,400	民事再生法→破産	2005	大阪府	病院
(医社)医新会	7,000	民事再生法	2003	北海道	病院
(医社)博美会	6,800	破産	2010	東京都	診療所
(医)緑生会	6,659	民事再生法	2014	千葉県	病院
(医)平野同仁会	5,900	民事再生法	2009	岡山県	病院
(医社)白眉会	5,638	民事再生法	2010	兵庫県	病院
(医社)誠和会	4,881	民事再生法→破産	2011	東京都	病院
(医)博愛会	4,818	民事再生法	2009	兵庫県	病院
(医財)桜会	4,359	民事再生法	2008	東京都	病院
加藤総合病院	4,325	破産	2006	大阪府	病院
(医社)五輪橋内科病院	4,100	民事再生法	2007	北海道	病院
(医)翰林会	4,036	破産	2005	北海道	病院
(医)大淀会	4,000	破産	2007	鳥取県	病院
(医社)フィール・ファイン・クリニック	3,700	破産	2011	東京都	クリニック
(医社)双樹会	3,662	破産	2010	埼玉県	病院
(医)三緑会	3,436	民事再生法	2007	栃木県	病院
(医)睦会	3,300	民事再生法	2007	大阪府	病院
(医社)善衆会	3,200	民事再生法	2007	群馬県	病院
(医財)交道会しもべ病院	3,000	民事再生法	2007	山梨県	病院

老人福祉事業者

商号	負債 (百万円)	倒産態様	倒産年	所在地	業態
石川ライフクリエート(株)	5,410	会社更生法	2006	石川県	有料老人ホーム
社会福祉法人長和福祉会	4,307	民事再生法	2008	兵庫県	特別養護老人ホーム
(株)トータルケアサポート	3,500	破産	2007	東京都	有料老人ホーム
(株)日本ホームヘルスケア	3,000	民事再生法	2001	千葉県	有料老人ホーム
(株)カルデア	2,519	破産	2004	東京都	有料老人ホーム
(株)伊豆の里	2,050	会社更生法	2009	静岡県	有料老人ホーム
日本健康機構(株)	1,863	特別清算	2007	東京都	通所介護施設
(株)グッドライフクラブ	1,783	民事再生法	2011	新潟県	有料老人ホーム
聖母の会福祉事業団(株)	1,709	民事再生法	2014	長野県	有料老人ホーム
(株)エヌ総合企画	1,126	破産	2008	埼玉県	有料老人ホーム

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。